

日韓交流を妨げる要因としての政治パフォーマンスに対する評価

—経営学の組織論的な観点に基づいて—

神戸大学経営学研究科

井 炫太

人間の意識体系に影響を与える決定的な要因としての政治という環境をとりあげ、現在問題となっている、日韓両国における友好関係の解決が当議論の一つ目の目的であり、経営学の社会学的な性質を生かした形で、最近における日韓の問題を経営学的なスタンスからのアプローチを試みることで、経営学的な意味を付与することが当議論の二つ目の目的である。

最近の日韓の間に起こっていることを見ると、嬉しいことと残念なことが同時に起こっていることに対し少し複雑で気持ちの整理がなかなか難しい事に気づく。嬉しいこととは、韓国芸能文化などを筆頭とした民間次元での交流の拡大である。残念なこととは、独島・竹島問題や教科書問題である。前者の場合は、あくまでも民間企業や一芸能人の活躍などを通じた結果であり、その結果は日韓友好関係の増進にまでつながったといえるものであるが、後者の場合は、政府の主導下に進められた政策的な性格を有するものとして、その余波は前者のものを上回るインパクトを持っているように見える。その理由に関する整理がまだついていない状態でありながら、今回のような機会を与えられた所存としては戸惑いを隠し切れないものの、その漠然としている中で確実に言えるのは、次のようなものである。

第1に、国々の国民の言動は、いわゆる「文化の違い」などで表現される。少なくとも当議論での人間の言動の違いは言い換えると、環境の違いであると筆者は思うのである。人間を、自分の身の回りにしか目の配れようのない存在としてまず想定することが必要であろう。第2に、したがって、人間の所属する環境による影響を受けやすくさせるのは、人間の能力のもろさとも言わざるを得ない。したがって、人間は環境によって影響を受け、それを言動もしくは判断の基準とするのである。したがって、以上の内容を踏まえた上で、当議論は次のような内容で構成される。

第1章 日韓関係の近況

第2章 人間の判断や言動に関する経営学的なアプローチ

第3章 人間の言動に影響するものとしての政治行為

第4章 結論

第1章 日韓関係の近況

発表の価値を有する部分として、最近の日韓における二重的な交流の形の共存を指摘せざるを得ない。まず、ヨン様で象徴される韓流ブームを通じた民間レベルでの友好関係がそれであり、このヨン様関連での日本における市場価値はおおよそ2兆円ほどであったり、去年のヒット商品としてヨン様がソニーやトヨタをぬいて2位に上り詰めたことなどは、その実態を反証するに十分なものである。したがって、現在日本における韓国に対する親和度が高まってきていることは確かである。しかし、一方では、領土問題や歴史教科書問題などの意見の不一致で緊張感があふれ出ている。竹島と独島の間に存在する様々なギャップだけ両国の間には距離が存在するように感じる。そして、歴史教科書の問題を取り上げても、両国に存在する歴史観の差は歴然であり、またその歴史観の差だけの距離が存在することになる。どのように表現すればいいのかよく分からないのが正直な答えになるだろう。留学先での母国の文化の流行や両国間の平和な交流の広がりを眺める嬉しさと、一方、領土問題や歴史教科書問題などでもめごとが耐えない分感情が悪くなっていく場面を見なければならぬ寂しさについての表現のしよのなさは、筆者のような経験をしたことのない人間には分からないほど複雑なものがある。日本で暮らした4年の間、筆者が出会った沢山の人の間では、別に政治何かどうでも良かったし、歴史なんか語らなくても楽しかった。

しかし、その一方では、結局国という大きな集団に属さないといけない弱い存在としての人間の姿も見出した。つまり、人の良さは世界共通だけど、そのようないい人の考え方や言動、もしくは判断を操縦する存在としての政治という大きな要因としての環境も見えてきた。なぜ、人間は政治の影響で変わるのだろうか。

第2章 人間の判断や言動に関する経営学的アプローチ

経営学の世界には沢山の分野が存在するが、その中で今回の議論に最も相応しい分野として、いくつかの理論を紹介しよう。経営学には組織論という研究分野があり、その研究の対象は人間、もしくは、人間が属する組織である。その中で人間の認知に関する研究を行い、日本で有名な神戸大学の加護野忠雄の組織認識論がある（加護野、1988）。また、人間の知識体系に関する研究で有名な前一橋大学の野中郁次郎の知識創造論（ポランニー、1987、野中 1996）などがある。さらに、神戸大学の坂下昭宣の組織シンボリズム論などが当議論を解く鍵となる理論である（坂下、2001）。それでは、紹介することとしよう。

（1）組織認識論—人間の中の意味体系

経営学の組織論は、ある意味では、社会学に近いともされる。経営学の中で組織論の果

たしている役割は、組織つまり会社で務める人間や組織を理解することであり、今回の議論のような国の間にありうる事象やなんらかの作用についても、会社という集団の代わりに国を想定してみると、十分な役割を果たしうるのではないか。

人間は常に考えたり動いたりする存在である。さらに、その考え方や行動には背景がある。人間を取り巻く意味のあるすべてを情報とする。それでは、組織認識論で扱っている情報の概念を調べることにする。大きく分けて四つの形の情報が人間の意味体系に関与している。一つは、フロー情報である。フロー情報は、まだ活用の糸口を見つけていない情報であり、主にシンボル（象徴）の形式を借りて伝達される。たとえば、韓流ブームの引金となったヨン様の話をインターネットで見つけたとすると、その時のシンボルは文字や絵になるわけである。二つ目は、ストック情報である。ストック情報は、フロー情報がある形で活用された場合、つまり人間の中で処理され、一定の意味を持った場合の状態である。要するに、ヨン様の情報に興味を持ち、ストレス解消や代理満足の糸口として活用された場合の情報はストック情報となるわけであり、それと違って何の興味もわからない場合は単なるストック情報として流れてしまうのである。さらに、上記した情報の形は、人間の意味体系に入ると二つに分けられて整理される。その一つが、連結情報であり、二つ目が素材情報である。さらに、この二つの情報をひっくるめてスキーマと呼ぶ。連結情報は、ある事象に対する応用を要する時に働く情報で、自分の意識体系の中のある一定の情報と外部からの情報をつなぐ形である。要するに、「私は、... と思う。」といった形でシンボルを発させる情報である。そして、素材情報は、素材となる情報である。つまり自分の意識体系の中にたまっている情報の中で当事者が使おうと思う情報であり、たとえば、当事者が話をするとしたら、その話のネタぐらいになる情報である。

そもそも、組織認識論は経営学上で、人間の意識体系に関する研究でありながら、当議論では最も重要な部分とされる限定されざるを得ない人間の意識構造を説明するに適切な理論として考えることができた。さらに、素材情報や連結情報などの概念を用いた説明は、普段からあるものを思考するに役立つものとしての情報と本当に素材としての情報とに分けることによって、われわれが漠然としてきた頭の中、つまり意識体系の構造の輪郭を探るモデルとしての評価を下すこともできる。それでは、また違う形のモデルについて調べることにしよう。

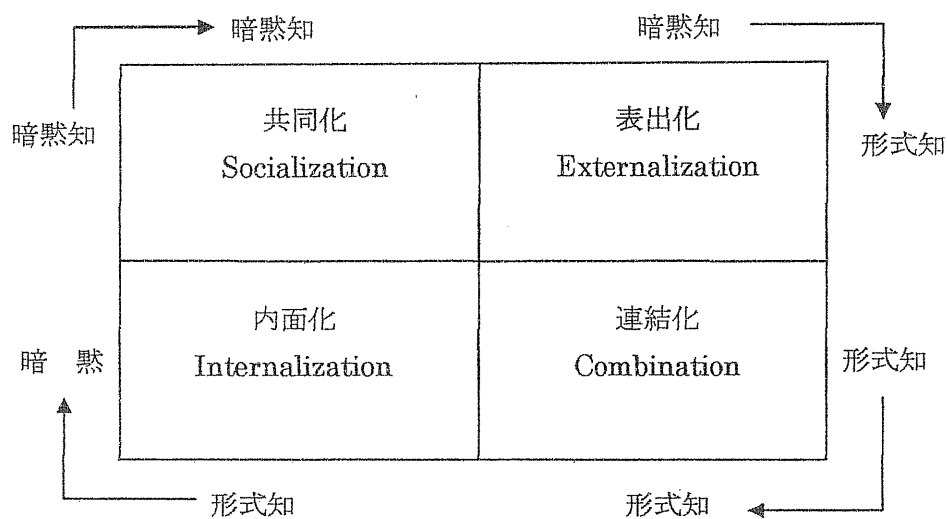
（２）知識創造論—暗黙知・形式知

1996年に発表された『知識創造企業』という研究は、これまでの世界に知らされた日本型経営を代表する特徴としての事項を、日本型経営であるからこそ言えるものに対するどうみれば当たり前のような研究でセンセーションを起こした（野中、1996）。まず、日本型

経営とは、年功序列型でありながら、終身雇用などで特徴付けられるものである。このような特徴を有するから自然に組織内の遺伝子のごとく発生したのが、この『知識創造論』である。一定企業で長い時間を勤めることによって知識が創造されるメカニズムを『知識創造論』は全世界に提示しているのである。

基本となる概念は、暗黙知と形式知である。この二つによって組織の内部では知識が、つまり情報が流れ、発展していくのである。前者である暗黙知とは、主観的で経験的でありながら、現在ここにある、アナログ的な知を指す。一方、形式知とは、客観的で、理性的でありながら、順序性を有する、デジタル的な知を指す。イメージがわからないかも知れないが、前者の場合は、プロ野球のベテランと呼ばれるプレーヤーを連想してみたら理解しやすいかもしれない。体力的には、若者に負けるものの、状況判断とか、細かい技のうでにおいては若者を上回るプレーヤーが持っているものが確かに暗黙知である。そして、規則ややり方さえ分かれば誰でもできるような仕事に関するものが形式知である。このような知識が組織の中でどのようなメカニズムでもって流れていくのかを紹介したのが、知識創造論である。そのメカニズムの詳細な説明は紙面関係上困難なことなので、省くこととするが、その姿を簡単に図に表すと次のような形になることが分かる。

図－１



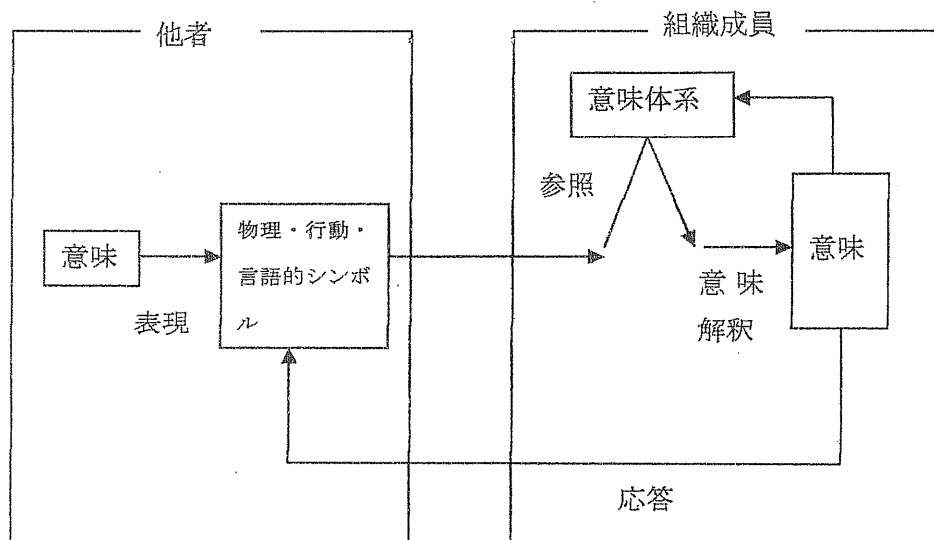
(出处：野中・竹内『知識創造企業』93頁)

それでは、このモデルが日韓交流の妨げとなる環境としての政治というシンボルといかなる関連を持つのかについて論ずることにしよう。結論からいうと、当理論はある事象に対する考え方の盛り上がりの説明するに当たって経営学的な意味を持つ理論であるから、同様に韓国内とか日本内とかでのある事象の盛り上がり説明するに役立つのではないかなと思うから、ここで紹介するのである。

(3) 組織シンボリズム—人間の言動に影響を与えるものとしての文化

知識創造論における最も重要な部分は、暗黙知と形式知を含む知識の盛り上がりのメカニズムの解釈であった。つまり、われわれは企業内の知識の創造メカニズムを通じて社会レベルの知識創造のメカニズムを想像することも可能であることが分かった。それでは、このように人間の判断を左右したり、言動に決定的な影響を与える文化たるものに対する考察が必要であることに気がつく。それに関する理論が、組織シンボリズムである。日本を代表する組織シンボリズムを研究する研究者は、神戸大学の坂下昭宣である。彼の著書である『組織シンボリズム論—論点と方法』には、これまでのシンボリズム論の発展プロセスや機能主義的なシンボリズムと解釈主義的なシンボリズムに分けて論理を展開している。その具体的な内容を簡単に説明すると、人間を取り巻く全てのものはある形を借りて行き来していることである。ここでいうある形がシンボルに当たる。その様子を図に表すと、次のようである。

図－2



(出处：坂下『組織シンボリズム論』184 頁)

物理・行動・言語的シンボリズムとは、次のようなものである。まず、物理的なシンボルは、建物や服装などの形があるもの全てを言う。行動的なシンボルは、儀礼や伝統などの形はないものの受け継がれるものである。そして、言語的なシンボルは、解説や、ジョークなどの言語的な性質をもつすべてを言う（坂下、2001）。人間同士で会話を交わすという単純な行動もある程度の意味体系を有する上での他者からのシンボルを参照することによってはじめて成り立つということが分かった。つまり、シンボルと意味体系としての政

政治という環境の影響を人間は、どうすることもなく受け入れるしかなくて、その政治的な影響によって構築される偏見という名の意味体系の一部で相手を判断し、嫌ったり憎んだりすることも可能になるのである。かくして、文化の一部でありながらシンボルの一つでもある政治というものの言いなりに人間は仕方なく順応せざるを得なくなり、結局は、このことは今回の日韓における起こっている二つの現象とその妨げになる環境要因の一つである政治の問題を扱うに説得力を得ることとなる。

以上の議論を通じて我々は、経営学上の理論（もしくはモデル）が、社会学的な見地から筆者の視点、つまり政治によって影響される両国民の言動と判断に関する諸問題を分析するに役立つことを理解した。しかし、この段階ではまだ政治という要因が人間の言動を左右するという仮説の論拠としては不十分なのであることを認めざるを得ない。なぜなら、当議論では企業と社会というものを同様のものとして扱っているものの、厳密にいうと社会と企業とはその研究対象の集団的な特性の次元が違っている。ようするに、社会学という学問を行う際に考慮されるべき要素が当研究には含まれていないのが、まずその一つである。しかし、この事実は社会学に根幹を置いている組織論という学問分野の宿命でもあり、克服すべきところでもある。したがって、社会学にベースを置いている学問としての経営学上での役割を果たせば良いわけであり、経営学との目的の違いで研究の可能性を諦められてはならないのではないか。そして、経営学における根本的な目的が社会学の研究の目的とは違っているにもかかわらず社会学的な研究対象に対して適用させている点が二つ目である。しかし、こういった点はむしろ当研究の新鮮なところでもあるし新たな試みでもあるので、このままでも良いのではないかと筆者は思うのである。逆に、社会学の分野でも経営学の領域における理論やモデルがますます使われることを望むところである。

第3章 人間の言動に影響するものとしての政治行為

政治という要因の人間の言動に対する影響力を語るための準備段階は2章のところで一応終わらせたつもりである。それでは、第3章では政治の要因としての可能性やそれによって起こりうる現象をもっと詳しく調べることにしよう。

第2章でわれわれは、現在の日韓問題を経営学的なアプローチでもっての分析可能性を示し、経営学の組織理論の社会学的な適用可能性を確認したことまで進んだ。第3章では検証済みである人間の環境からの影響に対する不可抗力を有することを検証し、さらに、外国人に接する際、特に韓国人が日本人に、日本人が韓国人に接する際の個々人の心構えについて調べることにしよう。

（1）人間にとっての政治—人本主義に立つ政治

政治とはいったい何なのか。広辞苑によると、政治とは、「①まつりごと。② (politics; government) 人間集団における秩序の形成と解体をめぐる、人が他者に対して、また他者と共に行う営み。権力・政策・支配・自治にかかわる現象。主として国家の統治作用を指すが、それ以外の社会集団および集団間にもこの概念は適用できる。」とある(広辞苑、2003)。ようするに、人を基盤にした時に、はじめて成り立つものであり、ひいては、権力や政策、そして政策などが意味を持つことも、結局人の幸せのためではないかのだろうか。しかし、この世の政治を行う人間の中には人を幸せにするための政治を知らずに、政治のための政治を行う政治哲学を持っている人が多いようである。

日韓の問題には両国の政治家らの諸案に対する解釈の違いが存在することを認めざるを得ない。日本には日本なりの事態(歴史と領土問題を含む)に対する政治的な解釈があるはずであり、また、韓国にもそれなりの政治的な解釈のやり方が存在する。もちろん、政治的なことを語るつもりは一切ない。ところが、基本的な人権の大切さや命の大切さなどに対する素養に欠ける政治を行う人は多いように感じる。今回の領土問題や歴史教科書のケースを取り上げてみよう。もちろん、独島なのか竹島なのかとか、それとも歴史教科書の表記が間違っただかなどについての議論ではないが、それ以前の政治の問題を指摘したい。今日の今回のような問題が勃発した背景には日本の大陸政策があった。その過程で、東アジアの諸国の国民に対して日本の政治団体はとてつもない迷惑をかけた事実、現在の問題となっている状況の原因があるのはまぎれもない事実である。しかし、日本の政治を営む人たちは謝罪に相応しい政治的行動をとってきておらず、東アジア諸国の政治団体でなく人に対して民間レベルでの謝罪の意味を含んだ活動はあったものの、政治的な意味を込めて行われた行動は多分森首相の謝罪会見以外にはあまり見当たらない。ようするに、本当の意味で人間を幸せにするための政治を営んでいる政治集団はあまり見当たらない。そして、韓国で政治を営んでいる人たちに対しても同じことが言える。日本に対して「歴史を知らない国、この世に存在価値あらず」とか激しく抗議するけど、本当にその歴史的な反省が政治的な意味を持たずに、人間を幸せにするための政策なのかを考えないといけなるとすると、彼らの言い分は本当に人のためなのかと聞きたい。

政治が持つ本当の意味は、人を幸せにすることにあると思う。そして、第2章でも検証済みであるが、政治という環境の影響に対して不可抗力を有するもろい人間に対し、より慎重な政策や政治的行動をとるべきなのである。

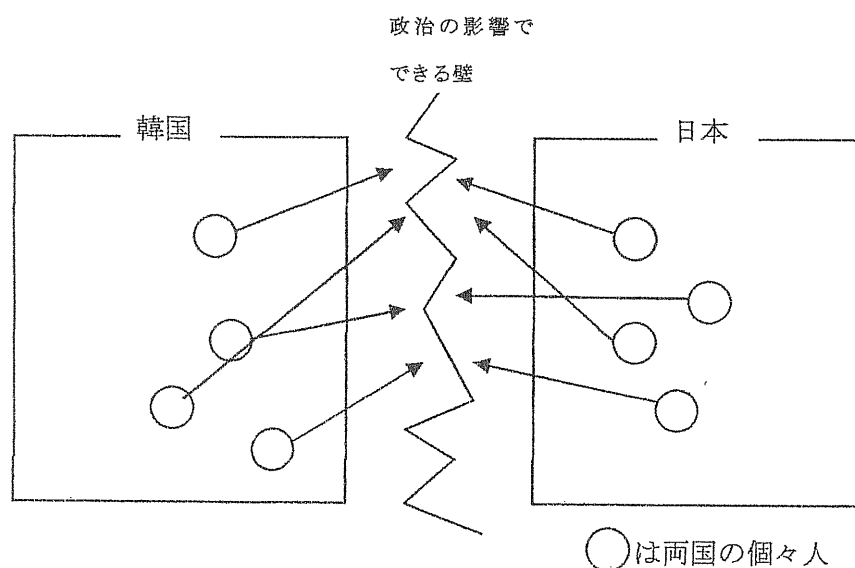
(2) 我々のとるべき姿勢—偏見をなくそう

以上の議論を踏まえた上で言えるのは、環境の影響を受けざるを得ない弱い人間の行動

に対する政治という要因の重要さである。たとえば、全体主義という概念があるが、皆が思想的に一つになり、行動を共にするという思想である。最近の日本のマスメディアを暑くさせている中国の過激反日運動がそれである。全体主義がいいのか悪いのかはべつとして、デモを行いながらある一定の自分らの思想と反するものに対して徹底的に排除を要求する光景には、ある意味で個々人の意識というものは、ある一定の政治的なブレインたちの政策によって、全くなくなっていていくような感じすらしたのが、率直な意見である。元々政治とはそういうものではないと個人的には思う。

望ましい形としての政治は、人権の尊重を基盤とするより平和な形で営まれるべきものであってほしい。この頃、韓国で例の問題が起こってからは、韓国を訪れる日本人の数が急激に減ったという話を耳にする。なぜ、政治的な問題で民間の平和な交流が妨害されないといけないのか。この事実を、まさに環境の影響を受ける人間の意識体系に、今韓国に行くのは危ないだろうという解釈が働いているのではないだろうか。日韓友好の年として両国がこれからの共存のためにお互いに頑張ろうという記念の年になぜこんなことが起こったのだろうか。もちろん、それに対する回答を求めようとするわけではない。筆者の言いたい分としては、一人の人間と向き合う時は、その人との人間的な友好を考えるべきであって、その人の国籍やその国籍を取り巻く政治的な背景を見るべきではない、ということである。何の罪もないのに、ただ単に国が敵国と定めているから、その人も敵だということは、前近代的な思想であって、そういった発想は何の発展にもつながらない。しかし、矛盾することに我々はまだまだそのような生き方をしており、そういった偏見が捨てられないことの背景には、政治といった巨大な力が働いているのである。したがって、筆者の主張の概念を図に表すと、次のようになるだろう。

図-3



第4章 むすび

筆者の本棚には、いつからか分からないけど、『正義という名の虐殺』という本が飾られている。要するに、正義という名の下で殺されていく人たちに関するレポートである。ソマリアやサラエボなどのケースを載せているが、それは何なのか。ある政策によって被害を被ることで済まされず、殺されることもあるということの実例なのである。どれだけの人が政治や思想の下で死んでいったか。さらに、どれだけの人がこれからも死んでいったらこの議論は終わるのか。今回のことに触れて感じたのは、言葉にできないほどの寂しさとまたそれほどの嬉しさであった。日本人が韓国に訪れることを嫌がるようになったのも、韓国人が日本人を憎むようになったのも政治のせいである。あくまでも人間のための政治であるべきなのが、政治のための政治になっているのが、筆者は寂しいし、またその影の下で被害を被る人がいることが寂しい。人間は同等であり、尊厳たる存在である。

しかし、思想や政治の影から抜き出し、人と付き合いをするということが、いかなる勇気を要するものなのかについては筆者も良く分からないことに今回の議論の一番大きな矛盾があることも認めざるを得ない。

〈引用文献〉

野中郁次郎、竹内弘高『知識創造企業』東洋経済、1996

坂下昭宣『組織シンボリズム』白桃書房、2001

加護野忠雄『組織認知論』1988

Polanyi, M. 1958. *Personal Knowledge*. Chicago: The University of Chicago Press. (長尾史郎訳『個人的知識』ハーベスト社、1985)

〈参考文献〉

山路徹『正義という名の虐殺』フットワーク出版社、1994

新村出編『広辞苑一第五版』岩波書店、2003